県民健康調査「妊産婦に関する調査」実施状況について

I. 目的

妊産婦の皆様のからだやこころの健康度を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、現 状や意見・要望等を的確に把握し、今後の福島県内の産科・周産期医療の充実へつなげていくことを目 的に実施する。

II. 平成 26 年度調査実施状況

1. 対象者

- ○平成 25 年 8 月 1 日から平成 26 年 7 月 31 日までに、福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された方
- ○上記期間内に福島県外で母子健康手帳を交付された方で、福島県内で里帰り出産された方

2. 実施状況

(1) 回答状況

回答の返送は、新生児の1か月児健診の結果を記入した後にお願いしているため、平成26年度は回答可能な時期に合わせて、平成26年11月20日、平成27年1月23日、平成27年3月20日の3回に分けて発送した。平成25年度調査の同時期に比べると回答率は上回っている。

調査年度		発送数	回答数(回答率%)
	平成 26 年度**	15,091	5,179 (34.3)
	平成 25 年度	15,218	7,260 (47.7) **
	平成 24 年度	14,516	7,181 (49.5)
	平成 23 年度	16,001	9,316 (58.2)

*平成 27 年 3 月 31 日現在

***平成 26 年 3 月 31 日現在回答率 33.3%

(2) 支援状況

回答内容から支援が必要と思われる方に対し、健康状態や育児状況等の不安に関して助産師・ 保健師等による電話支援を行っている。また、メールによる支援体制を整え相談に応じている。

① 電話支援

CFR 7370				
到本午班	同效料	而士授 学 粉(西士授家())	支援	内訳
調査年度	回答数	要支援者数(要支援率%)	うつ項目	自由記載
平成 26 年度*	5,179	589 (11.4)	439 (74.5)	150 (25.5)
平成 25 年度	7,260	1,101 (15.2)	744 (67.6)	357 (32.4)
平成 24 年度	7,181	1,104 (15.4)	751 (68.0)	353 (32.0)
平成 23 年度	9,316	1,401 (15.0)	1,224 (87.4)	177 (12.6)

[※]平成 27 年 3 月 31 日現在

② メール支援

調査年度	相談件数
平成 26 年度**	5
平成 25 年度	3
平成 24 年度	6
平成 23 年度	13

^{*}平成 27 年 3 月 31 日現在

③ その他

調査票の送付時に調査に基づく結果内容や支援状況を説明したリーフレットを同封した。

3. 調査の主な項目(次回妊娠について)

集計対象:

(H26 年度調査) 平成 26 年 11 月 25 日~平成 27 年 3 月 31 日までのデータ精査前の概数 5,122 件

(H25 年度調査) 平成 25 年 12 月 24 日~平成 26 年 12 月 26 日までの有効回答 7,214 件

(H24 年度調査) 平成 24 年 12 月 14 日~平成 25 年 11 月 30 日までの有効回答 7,139 件

次回の妊娠・出産をお考えですか?

回答	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
はい	2,900 (56.6)	3,811 (52.8)	3,775 (52.9)
いいえ	2,127 (41.5)	3,292 (45.6)	3,239 (45.4)
無・無効回答	95 (1.9)	111 (1.5)	125 (1.8)

「はい」の方(次回の妊娠を希望する方)が、あったらよいと思うサービス(重複回答あり)

回答	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度
保育所・延長保育・病児保育などの充実	2,042	(72.9)	2,577	(70.5)	2,435 (66.2)
育児や小児医療に関するサービス	1,936	(69.1)	2,436	(66.6)	2,613 (71.0)
産休・育児休暇などの充実	1,582	(56.4)	2,086	(57.1)	1,893 (51.4)
放射線と健康リスクに関する情報	1,059	(37.8)	1,508	(41.2)	2,220 (60.3)
その他	349	(12.5)	259	(7.1)	247 (6.7)

[※]分母は有効回答数(平成 26 年度: 2,803 名、平成 25 年度: 3,656 名、平成 24 年度: 3,681 名)

「いいえ」の方(次回の妊娠を希望しない方)の理由(重複回答あり)

回答	平成 2	6 年度	平成 2	5 年度	平成 24 年度
希望していない	1,264	(60.1)	1,774	(54.4)	1,690 (52.6)
年齢や健康上の理由	613	(29.2)	1,173	(35.9)	1,012 (31.5)
今いる子どもに手がかかる	577	(27.5)	1,195	(36.6)	1,153 (35.9)
収入が不安定なため	330	(15.7)	772	(23.7)	828 (25.8)
家事・育児協力者がいない	196	(9.3)	343	(10.5)	310 (9.7)
保育所などの預け先がない	135	(6.4)	219	(6.7)	222 (6.9)
放射線の影響が心配	80	(3.8)	183	(5.6)	475 (14.8)
家族と離れて生活しているため	42	(2.0)	59	(1.8)	78 (2.4)
避難生活をしているため	15	(0.7)	32	(1.0)	78 (2.4)
その他	311	(14.8)	81	(2.5)	81 (2.5)

[※]分母は有効回答数(平成 26 年度: 2,102 名、平成 25 年度: 3,263 名、平成 24 年度: 3,212 名)

4. 調査の評価等について

回答率については、平成 23 年度 58.2%、平成 24 年度 49.5%と 10 ポイント程度減少し、平成 25 年度調査においても前年度同時期に比べ減少傾向にあったが、7 月に調査票を再送付したところ、前年度と同程度となった。そのため、平成 26 年度は、回答しやすいように調査票の簡素化を図るとともに、回答可能な時期(1 か月児健診後)に合わせて複数回に分けて調査票を発送した。さらに、回答の機会を逃し調査票を紛失した方に回答の機会を改めてつくるため、再送付を行う予定である。

5. 支援結果報告と市町村へのアンケートの実施

電話支援の結果報告会を行い(平成 26 年 11 月 11 日福島市にて開催)、今後の育児支援技術の向上と情報交換を図るため、研修会の実施についてアンケートを実施した。担当する保健師、助産師のメンタルサポートについて研修会の要望があり支援研修会を開催した(平成 27 年 2 月 4 日福島市にて開催)。

III. 平成 27 年度実施計画(案)

1. 平成 27 年度「妊産婦に関する調査」及び「回答状況調査」等について

(1) 平成 27 年度「妊産婦に関する調査」

対 象 者: ○平成26年8月1日から平成27年7月31日までに、福島県内の市町村から母子健康 手帳を交付された方

○上記期間内に福島県外で母子健康手帳を交付された方で、福島県で里帰り出産された方

実施時期:平成27年11月下旬の実施を予定(母子健康手帳の交付時期により発送時期を3回に分け、記入時期に見合った送付を行う)。

実施方法:対象者に対して、調査票(自記式)を郵送する。

(2) 回答状況調査

実施目的:「妊産婦に関する調査」に対する回答、未回答の理由を明らかにし、回答率の更なる向上 を図るとともに、調査や支援のあり方の検討に資する。

対象者: 平成26年度「妊産婦に関する調査」の対象者(平成25年8月1日~平成26年7月31日までに福島県内各市町村の母子健康手帳の交付を受けた方)。

実施時期:平成27年5月~6月

実施方法:市町村が行う3~4か月児健診会場(医療機関実施を除く)においてアンケート用紙を配布し、その場で回収する。

(3) 追加調査

実施目的:平成23年度「妊産婦に関する調査」回答者に産後うつ傾向が高かったため、震災4年後の心身の健康や育児状況を把握し、適切な支援を行う。

対 象 者: 平成 23 年度「妊産婦に関する調査」回答者のうち出産し、調査票送付時に生存確認ができた方(約8,000件)。

実施時期:平成27年6月末の予定

実施方法:対象者の情報を市町村へ照会し、子どもの生存が確認された方のみにはがきによるアンケート調査を行う。

2. 関係機関と連携した妊産婦支援の向上について

関係機関と連携をより密にし、各地域の意見を反映させつつ、回答率の向上および得られた回答に 基づく妊産婦支援の向上に努める。

(1) 調査結果報告会並びに支援研修会の開催

市町村等関係機関との連携を図るため、市町村保健師等母子保健に関わる方を対象とした 平成25年度調査結果報告会を以下のとおり開催する。併せて、面接技術向上のための研修等も行う。

地区	日時	場所	
県北	平成 27 年 7 月 7 日 (火)	福島テルサ	
県中・県南	平成 27 年 5 月 15 日 (金)	福島県農業総合センター	
会津・南会津	平成 27 年 6 月 23 日 (火)	福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター	
相双	平成 27 年 6 月 30 日 (火)	南相馬市原町区福祉会館	
いわき	平成 27 年 5 月 22 日 (金)	いわき市労働福祉会館	

(2) リーフレットの作成・配布

調査票送付時に、調査に基づく結果内容や支援状況を説明したリーフレットを同封する。また、 県内の協力医療機関や関係機関に配布し、調査についての周知への協力を依頼する。